

四半期報告書

(第8期第2四半期)

自 令和4年12月1日

至 令和5年2月28日

アクサスホールディングス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 四国財務局長 |
| 【提出日】 | 令和5年4月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第8期第2四半期（自 令和4年12月1日 至 令和5年2月28日） |
| 【会社名】 | アクセスホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | AXAS HOLDINGS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 久岡 卓司 |
| 【本店の所在の場所】 | 徳島県徳島市山城西四丁目2番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【電話番号】 | 088（623）6666 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県神戸市中央区栄町通一丁目1番24号 |
| 【電話番号】 | 078（391）4000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経営管理部長 新藤 達也 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第7期 第2四半期 連結累計期間 | 第8期 第2四半期 連結累計期間 | 第7期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日 | 自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日 | 自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,805,815 | 5,736,737 | 11,327,460 |
| 経常利益 (千円) | 233,632 | 133,542 | 313,603 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円) | 222,393 | 118,261 | 258,141 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 220,761 | 127,259 | 254,322 |
| 純資産額 (千円) | 2,144,840 | 2,184,361 | 2,178,402 |
| 総資産額 (千円) | 19,068,527 | 18,973,371 | 18,914,328 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 7.33 | 3.90 | 8.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 11.2 | 11.5 | 11.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △134,095 | 460,988 | △400,873 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △1,001,571 | △214,903 | △1,480,308 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 351,443 | △6,851 | 205,044 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 3,273,967 | 2,621,473 | 2,382,133 |

| 回次 | 第7期 第2四半期連結 会計期間 | 第8期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自 令和3年12月1日 至 令和4年2月28日 | 自 令和4年12月1日 至 令和5年2月28日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 4.38 | 1.22 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（令和4年9月1日から令和5年2月28日まで）のわが国の経済は、米欧中央銀行による急激な金融引き締め等の影響や先行きが見えないウクライナ危機等により世界景気の減速懸念が強まっております。国内においては、新型コロナウイルス下での行動制限が緩和されたことで、インバウンド消費や国内旅行需要が伸びる一方で、資源高と円安の影響等により、エネルギーや食品等、生活必需品を中心に値上がり広がったこと等により景気減速への警戒感が高まっています。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、令和5年2月、「新しい暮らしに提案」と「自分だけのお気に入りを見発見」をコンセプトにしたプラザアレックスラクエ四条烏丸（京都市下京区）を京都府に初出店いたしました。その一方で、プラザアレックスランチ大津京（滋賀県大津市）につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響や近隣の市場環境の状況等を鑑み、令和4年12月に閉店いたしました。また、チャーリー小松島店（徳島県小松島市）においては、現状の収益と不動産賃貸事業へ転換した場合の収益の将来キャッシュ・フローを比較検討し、不動産賃貸事業への転換がより合理的であると判断し、令和5年1月に不動産賃貸事業への転換をいたしました。

その結果、当連結会計年度におけるグループ店舗数は、44店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、売上高は5,736百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、営業利益は187百万円（同34.9%減）、経常利益は133百万円（同42.8%減）となりました。特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（同46.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、アジアコスメや売り場を増床したキッチン食材関連の販売が好調に推移いたしました。一方で、前年同四半期に好調だったスキンケア商品や高付加価値シャンプー等の販売が一巡したことによる売上の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

ライフスタイルユニットでは、年末年始に実施したイベントでアウターやトップス等の秋冬アパレル商品の販売が好調に推移いたしました。一方で、前連結会計年度にあった家ナカ生活を楽しむ食器等のキッチン用品の販売が一巡したことによる売上の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

アスレユニットでは、年末年始にかけての気温の低下とともに、アウターを中心とした高単価防寒着や冬物アクセサリー、クリスマスギフト等の販売が好調に推移いたしました。一方で、前連結会計年度にあったプロサッカーチーム関連の大口販売が剥落いたしました。

ホームキーパーユニットでは、ミニ観葉植物や中鉢観葉植物等のインドアグリーンの販売が好調に推移いたしました。一方で、年末年始にかけての記録的な寒波の影響でアウトドアグリーンの販売が落ち込みました。

アルコユニットでは、前連結会計年度にあったお歳暮ギフトの大口受注の剥落等がありましたが、普段飲みのウイスキーから希少価値の高いウイスキー、樽出しウイスキーの量り売り等の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は3,704百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益は95百万円（同52.8%減）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、高付加価値ウイスキー等において力強い消費傾向が見られました。また、六甲山蒸溜所においては、杉樽で貯蔵した限定ウイスキーの販売に続き、休売していた商品の販売再開等によるラインナップの強化や販売を全国に展開したこと等により、当セグメントの売上高、売上総利益額は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は1,889百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は204百万円（同24.7%増）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、所有物件の価値を維持、向上させることにより、引き続き既存テナントからの安定した売上を確保しており、当セグメントの売上高、売上総利益額は伸長いたしました。水光熱費の値上り等によりセグメント利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は317百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は128百万円（同4.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,973百万円（前期末比0.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金239百万円及び有形固定資産24百万円等の増加に対し、棚卸資産273百万円等の減少によるものであります。

負債合計は16,789百万円（同0.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは主に、社債300百万円等の増加に対し、買掛金62百万円及び長期借入金144百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は2,184百万円（同0.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円及びその他有価証券評価差額金8百万円等による利益剰余金の増加に対し、配当金の支払121百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は11.5%（前期末比同率）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は2,621百万円（前年同四半期末比19.9%減）となり、前年同四半期末に比べ652百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は460百万円（前年同四半期は134百万円の使用）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益132百万円に対し、棚卸資産の減少額273百万円、減価償却費159百万円等により増加し、その他の流動資産の増加額67百万円、仕入債務の減少額62百万円等により減少いたしました。

② 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は214百万円（前年同四半期は1,001百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出194百万円等により減少いたしました。

③ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は6百万円（前年同四半期は351百万円の獲得）となりました。主な要因は社債の発行による収入300百万円等により増加し、長期借入金の返済による支出144百万円等により減少いたしました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更は、次のとおりであります。

①重要な設備の新設

| セグメント の名称 | 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 投資予定金額 (千円) | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 増床予定 面積 (㎡) |
|--------------|---------------------------------|-----------|----------------|--------|------------|------------|--------|-------------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| 小 売 | プラザアレックス ラクエ四条烏丸 (京都市下京区) | 店舗 | 32,334 | 32,334 | 自己資金 | 令和4年12月 | 令和5年2月 | 314.79 |
| 合 計 | | | 32,334 | 32,334 | | | | 314.79 |

(注) 着手及び完了予定年月の「着手」には、建設又は改装工事等の始期又は契約締結日、「完了」には、営業開始日又は引渡日を記載しております。

②閉店

| セグメント の名称 | 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 完 了 | 閉鎖による減少能力 |
|--------------|---------------------------------|-----------|---------|---------------------------|
| 小 売 | プラザアレックス ブランチ大津京 (滋賀県大津市) | 店舗 | 令和4年12月 | 年間売上額(令和4年8月実績) 83,734千円 |
| 小 売 | チャーリー小松島店 (徳島県小松島市) | 店舗 | 令和5年1月 | 年間売上額(令和4年8月実績) 112,258千円 |

また、主要な設備の前連結会計年度末における計画のうち、完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

| セグメント の名称 | 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 投資予定金額 (千円) | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 増床予定 面積 (㎡) |
|--------------|---|-----------|----------------|--------|------------|------------|---------|-------------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| 小 売 | アレックスコンフォート 岸和田カンカンベイサイド モデル (大阪府岸和田市) | 店舗 | 15,355 | 15,355 | 自己資金 | 令和4年9月 | 令和4年10月 | 242.75 |
| 合 計 | | | 15,355 | 15,355 | | | | 242.75 |

(注) 着手及び完了予定年月の「着手」には、建設又は改装工事等の始期又は契約締結日、「完了」には、営業開始日又は引渡日を記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種 類 | 発 行 可 能 株 式 総 数 (株) |
|---------|------------------------|
| 普 通 株 式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

②【発行済株式】

| 種 類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年2月28日) | 提 出 日 現在発行数(株) (令和5年4月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内 容 |
|---------|---------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普 通 株 式 | 30,325,252 | 30,325,252 | 東京証券取引所 (スタンダード市場) | 単 元 株 式 数 1 0 0 株 |
| 計 | 30,325,252 | 30,325,252 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年 月 日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 令和4年12月1日～ 令和5年2月28日 | — | 30,325,252 | — | 50,000 | — | 6,451 |

(5) 【大株主の状況】

令和5年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|----------------|---------------------|---------------|--------------------------------------|
| TKマネジメント株式会社 | 神戸市中央区栄町通一丁目1番24号 | 20,500 | 67.6 |
| 株式会社四国銀行 | 高知県高知市南はりまや町一丁目1番1号 | 419 | 1.4 |
| JPMorgan証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 | 367 | 1.2 |
| 株式会社阿波銀行 | 徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1 | 323 | 1.1 |
| セーラー広告株式会社 | 香川県高松市扇町二丁目7番20号 | 300 | 1.0 |
| 杉山 卓 | 大阪府河内長野市 | 275 | 0.9 |
| 黒岩 康 | 静岡県三島市 | 271 | 0.9 |
| 窪田 知貴 | 東京都清瀬市 | 247 | 0.8 |
| 株式会社タカハタ | 徳島県徳島市中吉野町四丁目10番地 | 244 | 0.8 |
| 美津濃株式会社 | 大阪市中央区北浜四丁目1番23号 | 241 | 0.8 |
| 計 | — | 23,190 | 76.4 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和5年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 30,319,300 | 303,193 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,952 | — | — |
| 発行済株式総数 | 30,325,252 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 303,193 | — |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和4年12月1日から令和5年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年9月1日から令和5年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和4年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和5年2月28日) |
|---------------|------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,382,133 | 2,621,473 |
| 売掛金 | 394,755 | 409,105 |
| 棚卸資産 | ※ 5,360,316 | ※ 5,086,369 |
| 預け金 | 30,047 | 30,143 |
| 未収還付法人税等 | 12,252 | 24,504 |
| その他 | 249,286 | 270,660 |
| 貸倒引当金 | △1,863 | △2,087 |
| 流動資産合計 | 8,426,927 | 8,440,168 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,248,193 | 2,252,073 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 302,525 | 300,433 |
| 什器備品（純額） | 213,302 | 234,530 |
| リース資産 | 9,093 | 9,630 |
| 土地 | 6,407,258 | 6,407,932 |
| 建設仮勘定 | 452 | 452 |
| 有形固定資産合計 | 9,180,826 | 9,205,052 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 14,340 | 13,845 |
| 借地権 | 58,348 | 58,348 |
| ソフトウェア | 38,621 | 37,875 |
| 電話加入権 | 7,821 | 7,821 |
| 無形固定資産合計 | 119,132 | 117,891 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 102,500 | 116,152 |
| 繰延税金資産 | 336,883 | 331,170 |
| 敷金及び保証金 | 535,681 | 541,070 |
| 破産更生債権等 | 4,686 | 4,686 |
| その他 | 204,903 | 206,477 |
| 貸倒引当金 | △4,686 | △4,686 |
| 投資その他の資産合計 | 1,179,968 | 1,194,870 |
| 固定資産合計 | 10,479,927 | 10,517,814 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 7,472 | 15,387 |
| 繰延資産合計 | 7,472 | 15,387 |
| 資産合計 | 18,914,328 | 18,973,371 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和4年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和5年2月28日) |
|---------------|------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 485,518 | 423,082 |
| 短期借入金 | 10,870,000 | 10,840,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 200,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 289,904 | 289,904 |
| リース債務 | 3,520 | 3,464 |
| 未払法人税等 | 23,899 | 12,278 |
| 賞与引当金 | 17,511 | 23,181 |
| 契約負債 | 12,690 | — |
| 未払金 | 217,347 | 183,476 |
| その他 | 61,923 | 93,150 |
| 流動負債合計 | 12,182,315 | 12,068,537 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300,000 | 600,000 |
| 長期借入金 | 3,581,654 | 3,436,702 |
| リース債務 | 6,682 | 7,439 |
| 役員退職慰労引当金 | 91,000 | 105,649 |
| 資産除去債務 | 194,958 | 202,602 |
| 受入保証金 | 336,077 | 328,927 |
| その他 | 43,238 | 39,151 |
| 固定負債合計 | 4,553,610 | 4,720,472 |
| 負債合計 | 16,735,926 | 16,789,010 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,451 | 6,451 |
| その他資本剰余金 | 1,680,035 | 1,680,035 |
| 資本剰余金合計 | 1,686,487 | 1,686,487 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 6,048 | 6,048 |
| その他利益剰余金 | 441,556 | 438,517 |
| 利益剰余金合計 | 447,605 | 444,566 |
| 株主資本合計 | 2,184,092 | 2,181,053 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,690 | 3,307 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,690 | 3,307 |
| 純資産合計 | 2,178,402 | 2,184,361 |
| 負債純資産合計 | 18,914,328 | 18,973,371 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,805,815 | 5,736,737 |
| 売上原価 | 4,201,853 | 4,126,404 |
| 売上総利益 | 1,603,962 | 1,610,332 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 455,016 | 468,935 |
| その他 | 860,276 | 953,449 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,315,292 | 1,422,385 |
| 営業利益 | 288,669 | 187,947 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 174 | 142 |
| 受取配当金 | 950 | 1,071 |
| その他 | 6,063 | 3,836 |
| 営業外収益合計 | 7,187 | 5,049 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 46,926 | 49,881 |
| 為替差損 | 3,873 | — |
| その他 | 11,425 | 9,573 |
| 営業外費用合計 | 62,224 | 59,454 |
| 経常利益 | 233,632 | 133,542 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 382 | 1,253 |
| 特別損失合計 | 382 | 1,253 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 233,250 | 132,289 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,851 | 12,968 |
| 法人税等調整額 | △994 | 1,058 |
| 法人税等合計 | 10,856 | 14,027 |
| 四半期純利益 | 222,393 | 118,261 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 222,393 | 118,261 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 222,393 | 118,261 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,632 | 8,997 |
| その他の包括利益合計 | △1,632 | 8,997 |
| 四半期包括利益 | 220,761 | 127,259 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 220,761 | 127,259 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 233,250 | 132,289 |
| 減価償却費 | 144,674 | 159,745 |
| 繰延資産償却額 | 1,870 | 2,760 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 253 | 223 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △10,789 | 5,670 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 7,200 | 14,649 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,124 | △1,213 |
| 支払利息 | 46,926 | 49,881 |
| 為替差損益 (△は益) | △19 | △106 |
| 固定資産除却損 | 382 | 1,253 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 864 | △14,349 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △395,899 | 273,946 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 69,504 | △62,436 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | — | 37,503 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | △18,505 | 51,263 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △44,349 | △67,298 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △132,337 | △39,686 |
| その他 | 745 | 806 |
| 小計 | △97,351 | 544,903 |
| 利息及び配当金の受取額 | 951 | 1,072 |
| 利息の支払額 | △47,970 | △48,145 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 10,274 | △36,841 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △134,095 | 460,988 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,025,545 | △194,639 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 2,727 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,870 | △2,000 |
| 預り保証金の返還による支出 | △1,214 | △16,554 |
| 預り保証金の受入による収入 | 37,852 | 9,404 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △10,768 | △6,921 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,685 | 1,674 |
| その他 | △1,711 | △8,593 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,001,571 | △214,903 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 70,000 | △30,000 |
| リース債務の返済による支出 | △2,137 | △2,021 |
| 長期借入れによる収入 | 530,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △142,735 | △144,952 |
| 社債の発行による収入 | — | 300,000 |
| 配当金の支払額 | △87,783 | △119,203 |
| その他 | △15,900 | △10,674 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 351,443 | △6,851 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 19 | 106 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △784,203 | 239,340 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,058,171 | 2,382,133 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 3,273,967 | ※ 2,621,473 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関しましては、当第2四半期連結会計期間末時点において当社グループの事業活動全般に影響を与えているものの、業績は堅調に推移していることから、当社グループに与える影響は軽微であると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (令和4年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和5年2月28日) |
|--------|------------------------|-----------------------------|
| 商品及び製品 | 5,275,271千円 | 4,979,204千円 |
| 仕掛品 | 83,258 | 107,165 |
| 貯蔵品 | 1,786 | — |
| 計 | 5,360,316 | 5,086,369 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,273,967千円 | 2,621,473千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,273,967 | 2,621,473 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日)

1. 配当金の支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|-----------|------------|-------|
| 令和3年10月15日 取締役会 | 普通株式 | 90,975 | 3 | 令和3年8月31日 | 令和3年11月10日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨の定款の定めをいたしております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日)

1. 配当金の支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|-----------|------------|-------|
| 令和4年10月14日 取締役会 | 普通株式 | 121,301 | 4 | 令和4年8月31日 | 令和4年11月10日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨の定款の定めをいたしております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報 告 セ グ メ ン ト | | | |
|-------------------|---------------|-----------|---------|-----------|
| | 小 売 事 業 | 卸 売 事 業 | 不動産賃貸事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,825,564 | 1,669,495 | — | 5,495,059 |
| その他の収益 | — | — | 309,899 | 309,899 |
| 外部顧客への売上高 | 3,825,564 | 1,669,495 | 309,899 | 5,804,959 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,092 | 127,826 | 1,982 | 130,901 |
| 計 | 3,826,657 | 1,797,321 | 311,881 | 5,935,860 |
| セグメント利益 | 202,381 | 163,791 | 134,417 | 500,589 |

(単位:千円)

| | その他(注)1 | 合 計 | 調整額(注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注)3 |
|-------------------|---------|-----------|----------|---------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 856 | 5,495,916 | — | 5,495,916 |
| その他の収益 | — | 309,899 | — | 309,899 |
| 外部顧客への売上高 | 856 | 5,805,815 | — | 5,805,815 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 130,901 | △130,901 | — |
| 計 | 856 | 5,936,716 | △130,901 | 5,805,815 |
| セグメント利益 | 788 | 501,378 | △212,709 | 288,669 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△212,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 報 告 セ グ メ ン ト | | | |
|-------------------|---------------|-----------|---------|-----------|
| | 小 売 事 業 | 卸 売 事 業 | 不動産賃貸事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,703,080 | 1,717,181 | — | 5,420,262 |
| その他の収益 | — | — | 315,483 | 315,483 |
| 外部顧客への売上高 | 3,703,080 | 1,717,181 | 315,483 | 5,735,746 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,658 | 172,298 | 2,221 | 176,177 |
| 計 | 3,704,738 | 1,889,480 | 317,704 | 5,911,923 |
| セグメント利益 | 95,482 | 204,216 | 128,793 | 428,492 |

（単位：千円）

| | その他（注）1 | 合 計 | 調整額（注）2 | 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額（注）3 |
|-------------------|---------|-----------|----------|-------------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 991 | 5,421,253 | — | 5,421,253 |
| その他の収益 | — | 315,483 | — | 315,483 |
| 外部顧客への売上高 | 991 | 5,736,737 | — | 5,736,737 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 176,177 | △176,177 | — |
| 計 | 991 | 5,912,914 | △176,177 | 5,736,737 |
| セグメント利益 | 809 | 429,301 | △241,354 | 187,947 |

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△241,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、業績管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に計上していた蒸溜所事業を「卸売事業」に計上しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 7円33銭 | 3円90銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 222,393 | 118,261 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 222,393 | 118,261 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 30,325 | 30,325 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

重要な訴訟事件等

風評被害等事件に対する対応及び取組み

民事訴訟の結果及び進捗

当社の連結子会社であるアクサスは、被告である岐阜県在住個人1名の違法なインターネット上の掲示板への書き込みに対する損害賠償請求を行ってまいりました。当該訴訟は、平成27年10月23日最高裁判所にて上告の不受理の決定を受け、被告はアクサスへ120万円及びこれに対する平成22年1月17日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払う判決で確定しました。なお、当該訴訟債権につき取立中であります。

当社は、違法行為につきまして毅然とした態度で臨み、法的手段を用い然るべき対応を行うことで、コンプライアンスを徹底してまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年4月13日

アクサスホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC京都監査法人

京都事務所

指 定 社 員 公認会計士 高 井 晶 治
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岩 井 達 郎
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクサスホールディングス株式会社の令和4年9月1日から令和5年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和4年12月1日から令和5年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年9月1日から令和5年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクサスホールディングス株式会社及び連結子会社の令和5年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。